

## 2 指定介護予防サービス等の事業の人員、設備、運営等に関する基準等を定める条例の一部を改正する条例の概要

(1) 指定介護予防サービス等の事業の人員、設備及び運営並びに指定介護予防サービス等に係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準の一部改正に伴い、次のとおり、所要の改正を行うこととした。

ア 介護予防訪問介護及び介護予防通所介護に関する規定を削除することとした。

(第5条～第47条、第97条～第116条関係)

イ 指定介護予防訪問リハビリテーション及び指定介護予防通所リハビリテーションの具体的取扱方針について、次のとおり、所要の改正を行うこととした。(第87条、第126条関係)

(ア) 利用者の日常生活全般の状況の把握の方法に、リハビリテーション会議を加えることとした。

(イ) 指定介護予防訪問リハビリテーション又は指定介護予防通所リハビリテーションの事業を行う者が指定介護予防訪問リハビリテーション事業者と指定介護予防通所リハビリテーション事業者の指定を併せて受けている等一定の要件を満たした場合には、介護予防訪問リハビリテーション計画が介護予防通所リハビリテーション計画の作成の基準を満たすことをもって介護予防訪問リハビリテーション計画の作成の基準を満たしているものと、介護予防通所リハビリテーション計画が介護予防訪問リハビリテーション計画の作成の基準を満たすことをもって介護予防通所リハビリテーション計画の作成の基準を満たしているものとみなすことができることとした。

ウ 指定介護予防短期入所生活介護事業者は、利用者の状況等により、指定介護予防支援事業所の担当職員が緊急に指定介護予防短期入所生活介護を受けることが必要と認めた者に対し介護予防サービス計画において位置付けられていない指定介護予防短期入所生活介護を提供する場合において、当該利用者及び他の利用者の処遇に支障がないときは、利用者数を超えて、静養室において指定介護予防短期入所生活介護を行うことができるものとした。(第140条関係)

エ 基準該当介護予防短期入所生活介護事業所が併設される事業所等に、指定介護予防小規模多機能型居宅介護事業所を加えることとした。(第166条関係)

オ 介護予防特定施設入居者生活介護の基本方針のうち、養護老人ホームが指定介護予防特定施設入居者生活介護の事業を行う場合には外部サービス利用型指定介護予防特定施設入居者生活介護の事業を行うこととする規定を削除することとした。(第203条関係)

カ 指定介護予防特定施設入居者生活介護事業者が指定介護予防特定施設ごとに置くべき看護職員及び介護職員の員数を、常勤換算方法で、利用者の数が10又はその端数を増すごとに1以上(指定介護予防特定施設入居者生活介護事業者が指定特定施設入居者生活介護事業者の指定を併せて受けている等一定の要件を満たした場合にあっては、居宅サービスの利用者の数及び利用者の数に10分の3を乗じて得た数の合計数が3又はその端数を増すごとに1以上)とすることとした。(第204条関係)

キ 指定介護予防特定施設入居者生活介護を法定代理受領サービスとして提供する場合における利用者の同意に関する規定を削除することとした。(第209条、第217条、第234条関係)

ク 外部サービス利用型指定介護予防特定施設入居者生活介護事業者が委託する受託介護予防サービス事業者に、指定居宅サービス事業者及び介護保険法第115条の45の3第1項に規定する指定事業者を加えることとし、規定の整備を行うこととした。(第226条、第233条関係)

ケ 指定介護予防福祉用具貸与事業所の福祉用具専門相談員は、常に自己研鑽<sup>けんさん</sup>に励み、知識及び技能の向上等に努めなければならないこととした。(第244条関係)

コ その他規定の整備を行うこととした。（第49条、第51条の2～第51条の13、第52条の2、第52条の3、第55条の2～第58条、第63条、第74条、第75条、第84条、第85条、第93条、第94条、第119条の2、第119条の3、第121条の2～第121条の4、第123条、第124条、第127条、第130条、第134条、第140条の2、第142条、第143条、第160条、第166条、第167条、第170条～第172条、第181条、第182条、第197条、第207条、第217条、第218条、第231条、第234条、第235条、第248条、第249条、第254条、第262条、第263条、附則第2項、第23項、第29項関係）

(2) 介護保険法の一部改正に伴い、同法の引用規定を整備することとした。（第203条、第238条、第255条関係）

(3) その他規定の整備を行うこととした。（第154条、第192条、第252条関係）

(4) この条例は、平成27年4月1日から施行することとした。

(5) この条例の施行に関し必要な経過措置を定めることとした。